

## 事業番号 152

## 平成26年行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	水産基盤整備事業(直轄・復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏				
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	漁港漁場整備法(第20条ほか)		関係する計画、通知等	漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地において、拠点漁港の流通機能の強化のための整備等を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が実施する水産物の安定供給や衛生管理の高度化のための漁港整備等(被災地対策)。 平成26年度予算は、競争力強化対策及び国土強靱化対策に重点化して所要の経費を計上し、配分に当たっては被災漁港を対象に計画的に事業の進捗を図る必要のあるものに配分を実施。									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求				
		当初予算	-	1,032	800	602	500			
		補正予算	2,363	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	196	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 363	-	▲ 196	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	2,000	1,032	604	798	500				
	執行額	1,952	1,032	603						
執行率(%)	98%	100%	100%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)			
	被災漁港319漁港のうち 陸揚げ岸壁の全延長が回復した漁港の割合	成果実績	%	-	36	54				
		目標値	%	-	40	45	100			
		達成度	%	-	90%	120%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込			
	平成25年度被災地対策対象漁港数:65漁港		活動実績	箇所	19	22	65	-		
	*全国値		当初見込み	箇所	19	22	65	74		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込			
	執行額(百万円)÷地区数		単位当たりコスト	百万円/地区	-	94	19	-		
	*全国値		計算式	/	-	2,063/22	1,206/65	-		
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	特定漁港漁場整備費	602	500	平成27年度概算要求においては、東日本大震災による漁港等の甚大な被害を踏まえ、漁港漁場整備長期計画(平成24年3月23日閣議決定)に基づき、漁港間の機能集約と役割分担を図りつつ、被災した漁港等の早期の復興を実現するための所要額を計上。						
	計	602	500							

## 事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)に定めた目標を達成するための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。 ・漁港漁場整備法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先については、一般競争入札等を行っているため、競争性は確保されている。 ・特定漁港漁場整備事業において、北海道から毎年、負担金を徴収しており、受益者との負担関係は妥当である。 ・単位当たりコストは、毎年度、施工規模、施工条件、資材価格などが違うため、単純に比較することは適当でないことから評価できない。 ・資金の流れは別添のとおりであるが、全て事業目的に即したものである。 ・予算の定められた範囲で真に必要な事業を実施している。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○										
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・復興の基本方針に基づき、漁港間の役割分担を考慮するなど、効率的に事業を実施している。 ・当該年度予算を活用することにより、着実に復旧・復興を図っている。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○										
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	当該事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7東日本大震災復興対策本部)」に則して、被災地の早期復旧・復興を支援するものであり、着実に復興・復旧が図られている。										
	改善の方向性	H27年度までの集中復興期間において、着実に被災地の早期復旧・復興を図るため、今後とも必要に応じ、被災地の早期復旧・復興のための施設整備に努めていく。										

## 外部有識者の所見

点検対象外

## 行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

被災地における拠点漁港の流通機能の強化を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

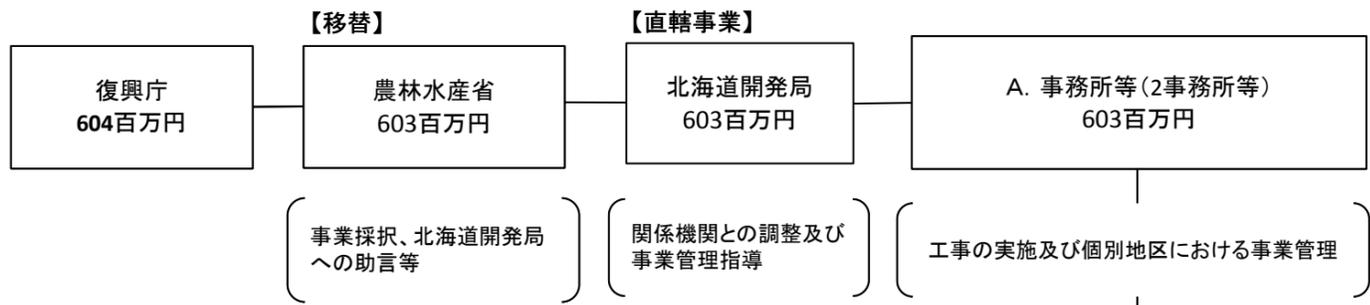
引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

## 備考

※「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省・国土交通省が計上した同様の事業(No.268)の予算額等を参考記載しているもの。  
 ※同事業における平成24年度以降への繰越し額  
 平成24年度 363百万円

## 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年	平成24年	平成25年
-	98-2	133



- 1. 建設費
  - (1)一般競争入札 3件 345百万円  
[酒井建設(株) 156百万円等]
- 2. 設計費等
  - (1)一般競争入札 4件 13百万円  
[(一社)寒地港湾技術研究センター 5百万円等]
  - (2)簡易公募型プロポーザル2件 58百万円  
[(株)アルファ水エコンサルタンツ 58百万円]
  - (3)簡易公募型競争入札 1件 8百万円  
[建基コンサルタント(株) 8百万円]
  - (4)通常指名競争入札 2件 19百万円  
[トキワ地研(株) 14百万円等]
  - (5)プロポーザル 4件 63百万円  
[(株)アルファ水エコンサルタンツ 44百万円等]

- ※1 上記金額は当初契約金額である。
- ※2 工事は予定価格250万円以上、業務は100万円以上を対象。
- ※3 通常予算等と併せて発注している工事・業務有り。  
東日本大震災関連予算分のみを執行額として整理。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.事務所等(浦河港湾事務所)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	事業の主体をなす施設の施工に要する本工事費	361			
測量設計費	事業の施工に必要な測量、調査、設計等に要する経費	88			
計		449	計		0
B.			F.		
			費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	浦河港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	449	—	—
2	帯広開発建設部(築港対策官)	工事の実施及び個別地区における事業管理	154	—	—